

高橋財政の歴史的教訓と現代(1) :
統計的事象の確認(藤岡光夫教授退任記念号)

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2018-04-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山本, 義彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024894

論 説

高橋財政の歴史的教訓と現代(1) —統計的事象の確認—

山 本 義 彦

はじめに

今日、1990年代バブル経済崩壊以降の長期の経済停滞が、日本にはとりわけ大きな落ち込みを経験してきたように見える。その中で、2012年以降の第二次安倍晋三政権によるアベノミクス三本の矢をはじめ、特に黒田日銀総裁による異次元の金融緩和を通じて、景気が回復されてきたと説明されてきた。これとの対照で、昭和恐慌期の高橋是清蔵相による金利低下と為替相場低下、すなわち日銀券の金本位制離脱による為替相場低下政策、円安を通ずる輸出貿易拡大、貿易管理等が功を奏して、世界に先駆けての経済成長軌道の復活などが、参照されることが少なくない。

たしかに外見的にはアベノミクスによる赤字国債の大量発行による政府需要拡大と日銀のゼロベースの金利政策とは、著しく、高橋財政に似ているといえよう。だが本当に、アベノミクス、日銀の異次元の金融緩和策、日銀による積極的な債券、株式買取、これを支える日銀券増発とゼロ金利政策が、高橋財政膨張と類比すべき事柄であるかどうかは、検証すべきであろう。本稿は、この問題関心から、アベノミクスと日銀のゼロベース金利政策による異次元金融緩和の意義を問うことにする⁽¹⁾。

そもそも経済環境の全く異なる状況の下での類似政策を同レベルで比較可能かという問題があるように思われるし、高橋財政が不況克服の成功体験と認識できる根拠をどこまで論定できるかという問題があるように見える。そこで第一に、高橋財政の国内的経済環境を取り上げたい。これには生産力の問題が潜むし、貿易による対内効果と対外効果、財政政策の効果等が重なるであろう。次いで、第二に、その国際的環境を取り上げてみる。これはおそらく二つの側面からの照射が必要であろう。まず世界大恐慌と金本位制崩壊の面がある。また日本の貿易対象であるアジア諸国、特に中国市場と、イギリス、オランダ等の植民地地域との関連であろう。第三に、一層大きな問題である国際金本位制の解体への道がもつ意味を問うことが必要であろう。これこそまさに高橋財政の存続根拠の国際的枠組みといってもよいだろう。むしろ高橋財政が孤立的に存在

⁽¹⁾ 筆者はすでに、この問題では、以下の論稿で論じているが、個々ではその後の展開を踏めて論じたい。行財政総合研究所「アベノミクス・新アベノミクスの検証」『行財政研究』No.95、2016年4月。

したわけではなく、歴史的に井上準之助の緊縮財政と金本位制保持の政策の上に形成されたという点では、その対照も必要であることは言うまでもない。

これらの諸点を視野に入れて、まずもって高橋財政期の諸特徴を検討する前提として、1920年代以来の金解禁志向の問題から取り上げてゆきたい。

1. 武田晴人氏『異端の試み』を読む

本書⁽²⁾は学部、大学院等での講義を中心に、先行業績の検討を通じて問題点を明るみに出すという目的をもっている。その意味は、若い学生を含む研究者が、それぞれの課題を検討する機会を与えるという積極的意義があるように思う。ただし冒頭に述べておくべきこととして、以下述べる武田晴人氏の議論は、「1996年5月31日と6月7日に「 β 型帝国主義論」と題して行なわれた講義の速記録」と明記されているので、その後の筆者の展開については参照されていない。そればかりか、参考文献に挙げられている資料から見ても、以下に展開する筆者の『歴史学研究』第二論文⁽³⁾にも参照されていないことは明白で、あるいは武田氏は第二論文の意義を認めておられないのかもしれないとさえ感じるところである。

筆者にかかわる部分についてみてみると、山崎隆三氏と私たちの共同研究⁽⁴⁾で、特に私が主張していた、武田氏いわゆる「 β 型資本主義論」への批判と、学問上の決着の説明に関して、若干、述べておきたい。

武田氏によれば、筆者の議論を「 β 型」と定義しているとされ、これはレーニンにこだわってのことだとも指摘する。しかし筆者はそうしたこだわりをもって「 β 型」を定義したものではないことは、これまで幾度か述べてきたことである。ましてやレーニンの議論を神棚に祭るなどという立場とは筆者は全く無縁であることをお断りしておきたい。即ち、日本資本主義の戦前の特徴を考慮する際、筆者にとっての先行業績として捉えていたのは、井上晴丸・宇佐美誠次郎氏の主張⁽⁵⁾にあった。

しかしこの井上・宇佐美の主張では、まさに β 型に拘泥していることから⁽⁶⁾、日本資本主義の

⁽²⁾ 武田晴人「第13章帝国主義の経済構造について」の6「 β 型帝国主義論とその批判」『異端の試み—日本経済史研究を読み解く—』日本経済評論社、2017年。

⁽³⁾ 山本義彦「戦前期日本資本主義の構造的特質」『歴史学研究』528号、1984年5月号。

⁽⁴⁾ 山本義彦「資本輸出入の推移と危機激化」山崎隆三編著『両大戦間期の日本資本主義』下、1978年。

⁽⁵⁾ 井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』岩波書店、1950年。井上氏らは同書で専ら金融従属論を展開し、次の注にある山田盛太郎氏の議論に付加したものとされた。

⁽⁶⁾ しかしこの議論は山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1934年で、日清戦争賠償金の獲得を経過することで、金為替本位制に移行できた日本資本主義の事実は年表的に指摘されながら、その積極的意義については閑却され、それも恐らく生産過程こそが重要という当時のマルクス経済学の枠組み、あるいは山田氏の「再生産過程表式」を軸心とする経済学理解による結果だと判断できる。これに対して、金融問題への関心を呼び起こした

発展的要素を説明できないと見た筆者は、これに発展的要素の説明を可能とする、「 β 型から α 型への志向性を持つ」日本資本主義の説明を与えていたことである。その点でも武田氏がわれわれの議論を「 β 型」と判断されたのは一面的であろう。次に、筆者は、日露戦争期の多額の外債発行が、この β 型を特徴としたことを述べつつも、その後の成長力の強さが、 α 型への展望を持ち得るにいたっていたことを指摘していたのである。要するに経済成長率が外債利率を超えるような発展軌道をもつ場合、単なる債務国家に陥ることはないし、まさに日本はその軌道を取っていたのである。ではその発展軌道を可能にした要因は何か。一つにはヨーロッパ勢などその他地域との貿易収支では絶えず赤字を余儀なくされた日本の状況を救っていたのは、対米生糸輸出を中核とする貿易収支の黒字であろう⁽⁷⁾。それは同時に農村の資金循環を安定的に展開させ、産業投資にとっての有力な資金源の一つとしての回路を準備していたからであろう。これを明治初期にまで立ち入ってみると、驚くべきことに、日本は近代化の起点に茶輸出、産卵紙をはじめ生糸輸出で相当額の外貨収入を得ていた事実があり⁽⁸⁾、これらは何れも農村を潤おし、回りまわって、近代企業・金融業への投資資金として形成されていたのである。この背景抜きには、その後の産業発展の基礎は存在しなかったといっても、過言ではないはずである。

さらに、武田氏は浅井良夫氏の議論⁽⁹⁾で、筆者らの議論は誤りであったことが決着されたと指摘されているように見える。だが浅井氏の指摘は、単に1920年代を丸ごと捉えれば、日本資本主義は債務国から債権国化しているということであった。この点は、統計的事実としても明らかなことであり、筆者も異を唱えるものではない。

この点は筆者の先の歴史学研究の第二論文（武田氏の議論はこれをなぜか閑却されているというほかない）でも浅井氏にこの点を同意して指摘した上で、筆者はそれを超えて、なおも現実の政策展開は、その時点ごとの政策判断が行なわれるのであって、政策担当者にとっては1920年代丸ごとの判断はできないことを指摘し、現に、1928年3月段階でも、在外正貨の危機を捉えて、日本政府当局は、外資輸入による在外正貨補填策を講じての金本位復帰の道筋を狙っていたこと、まさにそれを断行する井上準之助の財政金融方針が機能するのが、井上蔵相の金本位制復帰の政策展開を見れば自明であるとしたはずである。

点で斬新的であり、その観点から日本帝国主義の世界的位置への照射の展望を与えたという意味で積極性を持つといえよう。ただし山田氏の「型の固定化」批判と同様に、井上氏らもまた β 型の固定的理解に陥っていると判断される。まさにレーニン流の第一次世界大戦前の認識にとどまっていたとみることができよう。

⁽⁷⁾ この生糸対米輸出によるドル確保こそが、その他地域との赤字の補正効果を持つ一方、円のドル為替相場の安定性を維持できたはずであろう。

⁽⁸⁾ 明治中期の統計に見れば、茶輸出に代わって養蚕製糸関連製品輸出が総輸出額中10%を超える位置に立つ。具体的には1880年代後半の輸出中原料用製品とされているものの内、製糸が大きな役割を果たしている（日本銀行『本邦主要経済統計』より算出）。1900年でも輸出総額中生糸は21.8%に及んでいた。当時の農家で養蚕業を営っていたのは筆者の計算では4分の1程度に及ぶ。

⁽⁹⁾ 浅井良夫「従属帝国主義から自立帝国主義へ」『歴史学研究』507号、1982年。

武田氏がせっかく若い学徒に先行研究業績を捉えて批判を展開するのであれば、筆者の浅井氏への批判論文（歴史学研究第二論文）をも扱うことが適当であつたろう。ちなみに筆者は、浅井氏に対してこの歴史学研究第二論文を提示して、当時、私への再度の批判を土地制度史学会の場で、要請したが、同氏は「あれでいいのではないか」とあいまいながら答えられた事実しか私には情報の持ち合わせがない。その後は、武田氏流に言えば、決着済みと浅井氏が判断されてのことかと類推するほかないが、特段、筆者への批判をされたものは管見の限り見当たらない。武田氏の挙げられた筆者の第一論文に対して、筆者としては、批判を受けて明らかに新たな論点を加えていたからである。政策担当者には、一定の長期スパンを持つ判断ができるわけではなく、後で考えれば、当該時期は黒字（債権）国家の成立を述べる事が出来るにすぎないのである。レーニンを金科玉条のごとく援用したのではなく、レーニンの類型的説明の整理方法から、世界の政治経済関係の中で、政治的自立・従属、経済的金融的自立・従属の類型化を重ね合わせると、 α から δ までの類型化は、他の人が分析するにしても、論理的には、この形式以外の整理はないだろうという意味であつたこともすでに述べたことがある。要するにここでも当時までの学問上の議論整理が考えられる限りでは、当たり前といえは当たり前の論理をレーニンが提示していたに過ぎないが¹⁰⁰、学問上の営みとして、誠実に先行業績のひとつとしてこれを扱うというのが筆者の立場に過ぎないだけのことである¹⁰¹。しかもこの β 型論の型の固定化を拒否して、彼の類型把握を活用して日本的な特徴を提示したはずであつた。ちなみにレーニンは第一次大戦前には日本を β 類型に組み込んでいたが、戦後はあいまいながらアメリカと同様に発展的な資本主義類型と捉えていたことは疑いがなく、とはいえ彼が日本を歴史的に捉えることを目的にしていたわけではないので、なぜこうした転換が生じたかを明らかにしていないのは当然であろう。筆者は単に β 型にとどまりえなかった日本資本主義の特徴を、先に見た自生的ともいうべき資金循環を可能としたこと、これが背景となった資本主義発展の可能性にあると捉えてきた。

ちなみに浅井氏の議論に同意された石井寛治氏¹⁰²と2015年の政治経済学・経済史学会福島大学大会で一緒する機会があつたときに、私の率直なこれらの認識を提示させていただいたが、石井氏もとらえ方の相異の意味をよく把握されていて、筆者のいう対外依存性の日本的な特殊性の

¹⁰⁰ 実はマルクス『資本論』、『剰余価値学説史』、『経済学批判要綱』、レーニン『帝国主義論ノート』もこれを示唆しているように思う。可能な限り知りうる限り過去の成果を生かすという態度である。

¹⁰¹ レーニンは『帝国主義論』ノートにおいて、世界帝国主義図表を提示して、政治と経済の両側面から、第一次大戦前の状況として金融的自立と政治的自立の相関表を描き、 α （自立の英米独仏など）、 β （政治的自立、経済的従属）、 γ （政治的半従属、経済的従属の中国）、 δ （政治的にも経済的にも従属の植民地群）と描いたが、論理的にはそれ以外に考えられない分類法であろう。

¹⁰² 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2015年。しかし筆者にとって、研究の出発点ではあるが、いわば当時の論争の一方の当事者であつた議論を、相当の時期を経てはあれ、石井氏によって再度、議論されたことには大変うれしくありがたく感じたことも述べさせておきたい。それほど大きな議論を提起したとは思っていなかったからである。

認識をご理解くださったと思う。その際の認識の整理は、筆者がその後、公表している⁹³⁾。石井氏が理解されたと筆者が認識したのは、以下のことである。1920年代を通観すれば、浅井氏のように、債務国家とはいえないというのはその通りであるが、政策当局者としての認識は、直面する時期ごとの正貨管理の立場であるほかないので、現実には1928年3月時点で、政友会田中義一内閣下の大蔵省内部で、在外公館等を含む正貨の必要を除けば、貿易収支に対して1億8千万円程度しか運用できない状況にあった正貨枯渇問題に直面し、外債募集（クレジット）の必要性を感じたことが実態であり、それゆえに、直ちにその方針にうって出ると民政党との抗争、角逐に陥るので、三土忠造蔵相・大蔵当局が、政権交代でもしなければ無理と認識し、外債募集断念を行なったことが知られている⁹⁴⁾。このことから筆者はまさに α 型への前進を示していた日本資本主義はまだ、なおも金融的拘束を受けていたといわざるを得なかったと判断したというだけのことである⁹⁵⁾。むろん国内正貨を考慮すれば、その現送を行えばよいだけではあるが、それ自体国際的評価につながる危険性を呼ぶので、忌避せざるを得ない選択肢だったのである。だから武田氏は筆者の問題提起以来、一貫して β 型論者だと決めつけておられるが、そもそもそのような提起を行なったわけではないのである。山崎隆三氏の議論は確かに金融従属論から展開され、それゆえにこそ日本資本主義の発展的軌道が可能であったとされていたにとどまっている⁹⁶⁾。この限りでは武田氏の評価が理解される。しかし筆者はこれに対して、そもそも金融従属から出発し、発展軌道を持つ日本資本主義の姿の実態から、金融従属（ β 型の固定）にとどまっていると評価した事実はない。念のために言えば、山崎氏が金融従属論を基軸として再生産軌道の円滑的展開を支えると議論された当時、筆者はすでに、 β 型に止まることなく α 型への上昇可能性を日本資本主義の特質と捉えていた。それは1973年の筆者の論稿⁹⁷⁾で明確である。筆者は先に述べたように、井上・宇佐美説に着目して議論していたという点も、山崎説の議論と必ずしも即していたわけではないのである。むろん現在から考えると、まずは山崎氏の β 型論で、発展的要素を伏在させる日本資本主義の姿を照射したことは「型の固定化」を乗り越える可能性を追求したものとして、十分に評価されてよいと判断している⁹⁸⁾。

⁹³⁾ 山本義彦「近代日本資本主義史の特徴—分析的方法を通じて」静岡大学『経済研究』20巻3号、2016年。

⁹⁴⁾ 山本義彦「金解禁政策と井上準之助の立場」（初出は「金解禁問題の一餉」静岡大学『法経研究』33巻3、4号、1985年）拙著『戦間期日本資本主義の経済政策』柏書房、1989年。

⁹⁵⁾ これも、1917年以降の金本位制復帰可能性があった時期に転換がなされていれば、状況は変わったであろうが。

⁹⁶⁾ この点、1978年の共同論文集出版に際しての研究会で、山崎氏が「君もレーニンを判断材料にしていたのか？」と発言し、これに対して私は「レーニンの固定的な β 型ではなく、 α 型への上昇のモメントをもつと認識しています」と答え、「なるほど」と対応されたことを記憶している。

⁹⁷⁾ 山本義彦「金解禁前後における日本資本主義の展開」大阪市立大学『経済学雑誌』第68巻第2号、1973年。

⁹⁸⁾ 興味深いのは、日本最初の国際金融家と評価される高橋是清が明治後期、外資への依存に対して消極的であったとき、必ずしもこれに同意していなかった横浜正金銀行の井上準之助との対照的立場であったこと、しかしその後は高橋もワシントン体制の展開下で、外資依存を必ずしも否定せず、これへの対応を実践したことであった（佐藤政則『日本銀行と高橋是清：金融財政のガバナンスの研究序説』麗澤大学出版会、2016年）。後注20を参照。

とはいえ筆者には武田氏のこれまでの議論で、評価したいことがある。それは筆者の議論が登場して以降の同氏の作品であった概説書『帝国主義と民本主義』⁹⁹⁾において、筆者の説を援用されたわけではないが、大正デモクラシー期の経済動向を、外貨の膨大な獲得によって、これを原資とする国内財政膨張、経済成長を可能にした事実を指摘されていたことである¹⁰⁰⁾。まさにこれは筆者が1978年論文¹⁰¹⁾で、外貨を活用した財政膨張を指摘していたことであり、それが原敬内閣期の成長指向型のインフレマインドの財政政策の根拠だったとみていたのである。筆者は、第一次大戦期の正貨保有こそが、その後の発展軌道を一面で可能とし、 α 型への衝動を一層推し進めたと見たことは自明であるから。

以上のことから、日本資本主義は、国際環境の激変（世界恐慌とイギリスの金本位制離脱）と、ワシントン体制を支えるべく構築されつつあった国際協力の一環としての金融協調策たる金解禁政策への志向と実践を断念せざるを得なくなったとき、孤立主義的方针への志向性を持つ、金輸出入再禁止と貿易管理、短期国債の増発による景気浮揚策にうって出たわけである¹⁰²⁾。この道はまさに国際的金融依存関係からの脱却を基本コースとなる、少なくとも大正期以降定着していた国際協調路線からの離脱に他ならず、日本の針路そのものの大きな転換、岐路に立ったというほかないだろう。三谷太一郎氏の論議にあるように、1920年代の対欧米協調路線（ワシントン体制と国際不戦条約）と金解禁志向は一体のものであった。この道を内外の諸要因によって維持できなくなったのが1930年代であり、それは、軍部の一部による相次ぐ独断専行志向とその追認を余儀なくされた政府の関係、もしくは天皇宮廷官僚の位置といってもよいだろう。

大局観として筆者が先に述べた進路の転換、ここから満州事変以降の第二次大戦に至るコースを捉えようとした理由である。むしろ武田氏も指摘されるように、例えば満州事変（1931年9月18日）は金輸出入再禁止（同年12月13日）以前に生じているので、史的事実と時期的なずれがあるといえるかもしれない。しかしまさに大局観として前述のように捉えることによって、その後の道筋が大枠において捉えることが可能になるという認識はそれほど誤っているわけではないだろう¹⁰³⁾。また武田氏は戦争を起こすのは人間の営為であると論じ、経済論に拘泥すべきではないとの判断を提示しておられる。筆者もその限りでは当然と認識する。だがそのことから、経済環境

⁹⁹⁾ 武田晴人『帝国主義と民本主義』集英社版「日本の歴史」19、1992年。

¹⁰⁰⁾ 筆者はまさにこの財政的余裕に対応していた資本主義当初の日清戦争賠償金や、日露戦争とその後の外債の効果をマイナス要素とともに認識してきたのである。まさにその効果を端的に認識していたのは高橋是清であろう。彼は不生産的投資に向かうことを回避して、生産的投資に向かう外資依存は歓迎すると、1913年5月に民間外債は「成るべく直接生産的資金に限局」したいと述べている（『高橋是清経済論』千倉書房、1936年、126頁、拙稿「戦間期日本資本主義に関する若干の理論的諸問題」『歴史学研究』511号、1982年12月、後に拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』第5章「日本資本主義の対外依存性—その1—」として収録）。

¹⁰¹⁾ 山崎隆三編著『両大戦間期の日本資本主義』下、最終章、大月書店、1978年。

¹⁰²⁾ 三谷太一郎『ウォールストリートと極東』東京大学出版会、2003年を参照。

¹⁰³⁾ 野呂栄太郎「金解禁と円本位制の確立」『財政経済時報』（1928年11月号）は、この論理を支えるだろう。

を消極的に捉えてよいということにはならないだろう。経済の論理に不当に過大な論証可能性の期待をすべきでないというのは当然であるが、だからといって、経済の論理の枠内から見えてくる戦争への道筋を明らかにすることもまた重要な課題であろう。政策当局者もこの経済の枠組みの制約諸条件を無視して政策論を展開できないのと同じであろう。むしろ経済環境＝物的諸条件の大枠があることによって、あるいは条件として、政治的、軍事的論理を駆使して歴史は評価されるべきだという核心は変わらないであろう⁹⁴。それゆえ筆者の立場は、軍事行動が軍部による人間くさい取り組みであるとしても、経済史の枠組みでこの戦争を引き起こす要因をどこまで問いつけることが可能かを追求することを重視したいのである。

木戸幸一がその詳細な日記⁹⁵のなかで、1931年9月18日勃発の満州事変、さらに1932年5・15事件、1934年前後の海軍の幹部人事の異動案で、強硬派が台頭するあり方に、天皇が「今回は仕方なく容認するが好ましくない」と批判的であり、1936年の2・26事件で、“真綿で首を絞められるようだ”と側近に不快感を示した天皇“自ら鎮圧部隊を率いる”ことをも発言するところにも、以上の動向を見ることができる。その点、木戸の日記では満州事変について天皇が不満を示した事実は認められず、32年のリットン調査団の認識の枠内では、満洲支配が可能と把らえていたであろう宮廷官僚の姿も浮かぶ。特に2・26事件後、内閣の人事に当たって元老西園寺公望や木戸幸一が心を砕いたのは、天皇自ら、立憲主義、憲法の条規に基づく政治を強く期待していたことともあいまって、これに違背する可能性の高い軍へのシンパシーの高い首相候補を忌避することであった。木戸幸一は当時、第1次近衛内閣には初代厚生大臣となったが、2・26事件では陸軍統制派と協力して鎮圧に当たった。日中戦争の勃発についても、その後の軍部指導が問題であるとの認識は濃厚であったし、その際、軍部をかなりの非合理集団と認識していたことは、この日記でも鮮明に読み取られる。筆者はこの軍部の非合理主義、議会のファナティックな議員たちとメディアの相乗関係を重視しておく。

2. 国内諸条件

さて以上を前提的議論とした上で、主題に即してまず国内諸条件として指摘しておかねばならないことがある。それは世界大恐慌の日本における独自のあらわれ方と見ることでできる「昭和恐慌」という事態がある。

⁹⁴ 例えば、日本の戦争指導が軍部主導で経済的諸条件を無視した非科学的なものだったために、国民に無駄な努力を強いて、しかもこれに対応できない人々を「非国民」と決め付けたわけである。この場合も矢張り戦争指導に不可欠な経済的諸条件を考慮すべきであることは言うまでもない。

⁹⁵ (例えば1931年9月19日には軍事の独断の危険についての宮廷筋の危機感がみえる。また1936年2月26日に天皇の「真綿」発言が残されている)『木戸幸一日記』上巻、東京大学出版会、1966年。

その独自性というのは、イギリス、アメリカ、フランスとは異なって、よく知られている通り、1930年、31年という時期のマイナス成長を記録して以降、急速に工業生産が上昇を遂げていったことである。しかも重化学工業の増勢とともに、軽工業を代表する綿糸紡績・綿糸織物工業が増加していったのである。この綿紡工業の発展は、単に恐慌に際しての、円安による輸出激増にのみ帰すべきだとは考える必要はないだろう。やはり1929年までに制限された深夜労働の規制に対抗した紡績業界の生産力向上の取り組みがあったという前提を抜きにしてはならないであろう。この点は筆者がすでに指摘してきたところである。だから恐慌期には、労働力を削減し、操業短縮を実施して対応できたわけである。

しかし他方では農業生産の展開は長期の落ち込みを記録していったのである。当時の農村経済では、農家のほぼ三分の一以上が養蚕業を兼営していた。要するに耕作規模の零細性と収入不足を養蚕兼営で補充していたことは疑いをいれないだろう。恐慌期には、農家家計調査を見ると、明らかに全階層的に収入減少が生じていたのもこの前提が働いたと見るべきであろう。

つまり、農家から都市の綿糸紡績業に労働者となった若い女性たち、加えて製糸業に働く季節工的な女性たちもまた農家家計を支えたのである。製糸業の対米輸出の不振、綿糸紡績業が、その従業員の削減を背景として、円安を利用して輸出を増強することで、利益を実現していったことである。このことが農村不況を深刻化させていったといえよう。農業の発展を図1（日本銀行『本邦主要経済統計』、以下、図7までは同資料により作成）によって述べておくと、1890年以降1925年まで一貫して粗付加価値額の面で、上昇を遂げていたことが判明する。その後は逆に低下を遂げてゆく。1890年から1925年までの間に1.22倍である。物価の上昇を加味すると図に見られるほどの生産力向上を主張できるわけではなさそうである。その上に25年以降の下降であるから、農業生産力上昇は厳しいものがあったといえるだろう。

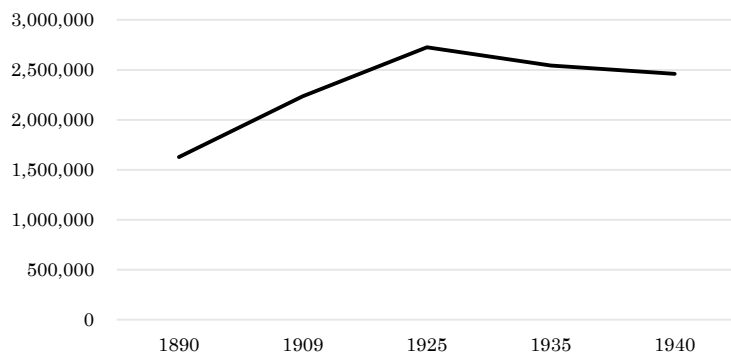


図1 全国農業粗付加価値額（1934-36年平均価格、1,000円）

要するに、日清・日露戦期前後からの産業革命期を経て、第一次世界大戦、大戦後の不況期にも、実は農業付加価値の増勢は変わらなかった。これが頓挫するのは大正後期以降の昭和準戦時期の期間であり、しかも減少傾向を顕著にしていた。いわば明治後期の農政で展開された耕地整理事業やその後の水利事業が、この生産力向上につながったと見てもよいだろう。しかしその後は、農耕肥料や農薬の普及などによる、農工間不均等なども明確になったということから、農業の付加価値の低下を招いたといえそうである。図2の林業の場合は、明治後期から準戦時期まで一貫して漸増しつつ、1930年代後半以降の急拡大へというコースをたどっていた。1909年から1935年の四半世紀で1.25倍程度であって、実質的にそれほどの伸びを示したとはいえないだろう。ところが1935年から40年の6年間で1.53倍である。むしろこの時期は戦時インフレーションと重なる物価上昇期ではあった。さらに興味深いのは、図3の水産業の付加価値額の推移であろう。これによれば、産業革命期には目立った成長を遂げなかった水産業が、日露戦後以降、急角度で上昇を遂げていたことである。しかもその急角度の上向傾向は、準戦時にまで及ぶ。この基本的要因は、まさに産業革命期に水産業の発展を支える漁船の発動機が開発され、遠洋漁業の急速な進

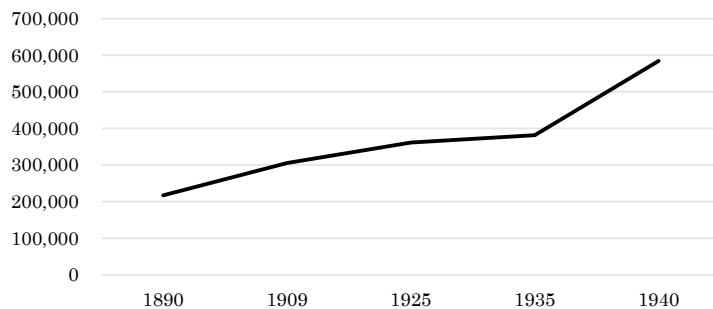


図2 全国林業粗付加価値額（1934-36年平均価格，1,000円）

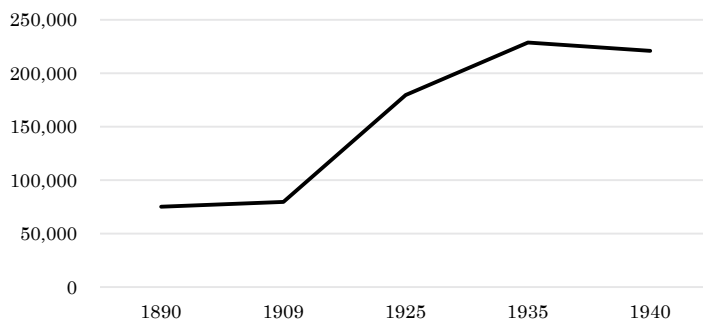


図3 全国水産業粗付加価値額（1934-36年平均価格，1,000円）

歩があったということである。確かに水産業はこの時期に、各地の水産組合の組織化が進み、水産加工業も急速に成長する。1920年代後半には、アメリカ向けのオイルサーディンの缶詰やその他の魚種の捕獲が進んだのである。1909年からピークの1935年の36年間で2.9倍の上昇である。

また図4によって、鉱業の付加価値額の推移を見ておこう。ここでも一路上昇を遂げてゆくことが判明する。要するに日本の工業化を下支えした鉱業の位置をここに捉えることができよう。1890年からの10年間は、銅の採掘が活発に行なわれたことは言うまでもない。そして銅も石炭も明治中期までは、外国への輸出品として重要であった。その後、日本の産業革命の進展とともに、国内需要が進行した。この半世紀でおよそ18.5倍に近い増加を示しているのは注目に値する。これらの動向に対して、顕著な増勢を示したのは、図5に示すように、製造工業の上昇であろう。1890年から1940年までの半世紀に15.7倍に達する。単純年率で30.8%である。超高成長といって差し支えない。図6により、商業サービス業の付加価値額を捉えておくと、1890年から1925年まで1.66倍、単純年率で4.6%、ところが1925年から35年の11年間では実に2.15倍、単純年率で19.55%であるから上昇傾向が加速し、さらに1935年から40年の6年間に1.38倍で、単純年率22.96%でさらに加速した。

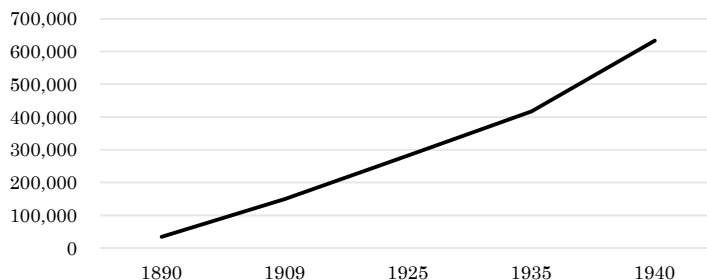


図4 全国鉱業粗付加価値額（1934-36年平均価格，1,000円）

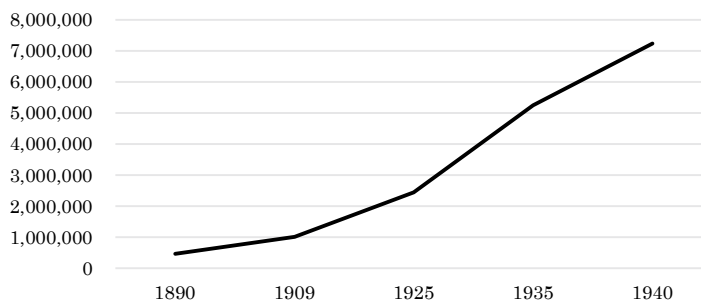


図5 全国製造業粗付加価値額（1,000円，1934-36年平均価格）

さて総括的に図7で全国一人当たり付加価値額の推移を捉えておこう。ここでも1890年以降、一貫して上昇傾向を持っていたことが判明する。1890年から1925年までの26年間で1.83倍、単純年率7.06%、1925年から35年までの11年間では1.12倍、単純年率10.2%だから加速がついていることは明らかである。1935年から40年までの6年間に1.24倍、単純年率20.7%ということになる。

以上の統計数値によって、確認できるのは、1890年代以降の日本経済社会は、比較的に高い成長力を保持し続けていたといえよう。ただし分野間の相異は不可避免であった。日本の資本主義発展は、成長持続性を持っていたといっても差支えがないだろう。

では昭和恐慌期の工業生産の上昇を特徴付けるのは、実は相当の操業短縮（具体的には設備の稼働率を引き下げるか、労働力投入の縮減、操業時間の縮減）、生産量の低下を図るカルテル化によって、雇用の圧縮、賃金抑圧が展開された上での生産上昇であったことだろう。明らかにこの動向は、1920年代の生産力向上の趨勢とは異なる。綿糸・綿糸紡績業の発展は、国内市場の拡大によって支えられたというよりも、外国向け輸出、とくに東南アジア諸地域、要するにイギリス、オランダの支配地域への綿製品の激増する輸出によって特徴づけられていた。これ自体は、イギ

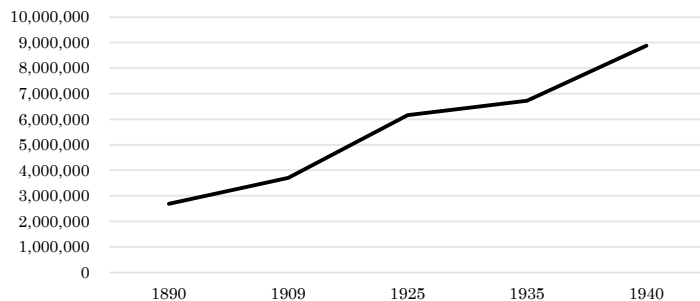


図6 全国商業サービス業粗付加価値額（1,000円 1934-36年平均価格）

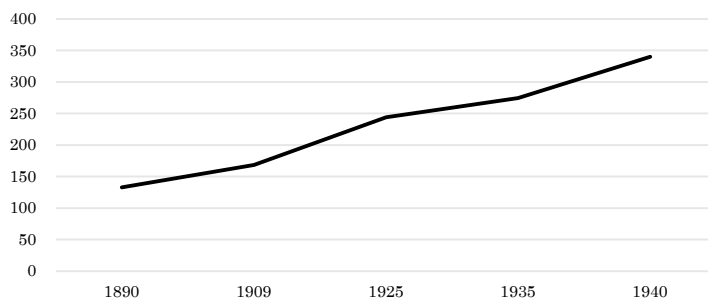


図7 全国一人当たり粗付加価値額（1,000円, 1934-36年平均価格）

リス、オランダ、インドとの摩擦、対立を招く結果となった。むろん中村隆英氏⁹⁹が1970年代初期に指摘したように、昭和恐慌期も、1920年代以降の電力、都市化に伴う市街化道路、水利事業、港湾等インフラストラクチュア投資が進んでいたことが、国内的な景気浮揚要因として挙げられるであろう。あるいは橋本寿朗氏が指摘したように¹⁰⁰、1920年代以降の製造業間（生産手段と消費手段）の内部循環が形成されていったことも重要であろう。この評価自体の貴重なことは、伝統的に、満州事変以降の準戦時・戦時体制化による軍需発展を基盤としての経済成長論が支配的であったことに対する積極的な批判であったことであろう。

ここに輸入関係物価で注目すべきは、戦前昭和恐慌期の高橋財政と似た状況とはいえ、今日とは異なっているのは当時、輸入物価は世界大恐慌のために円安をはるかに超える低下をもたらしたために、日本の国内生産には不利に働かなかった（特に繰り綿や機械、鉄くず、石油）事実が幸いした。図8世界貿易 数量と価額の推移（日本銀行『長期経済統計』により作図。以下、図16まで同資料による）に明らかなように、総じて恐慌期、数量よりも価額の低下が大きく、数量一単位あたりの価額は大きく低下した。また図9輸入物価の推移を見ると、日本は1930年から32年にかけて急速に低下し、33年もその低下した水準をほぼ維持し、その後は上昇に向かう。すなわち高橋による円安推進は当然、輸出志向にあったことは疑う余地はない。それは輸入物価の上昇をもたらす危険性があったはずである。ところが当時の輸入の太宗は繰り綿であるが、綿糸紡績業の原材料比率を考慮すれば、原材料コストを上昇させざるを得なかっただろう。実際には、円安をかわすほどの、海外物価の激落が、生産者への負担を回避したことである。次に、国内重工業もまた輸入原材料に依存するのは言うまでもない。この分野もまた海外物価の大幅下落が救いとなったのである。すなわち世界大恐慌が農業不況を招き、同時にアメリカの重工業製品あるいは日本の重工業の原材料価格は、アメリカの大恐慌による物価激落で、日本の円安を超える役

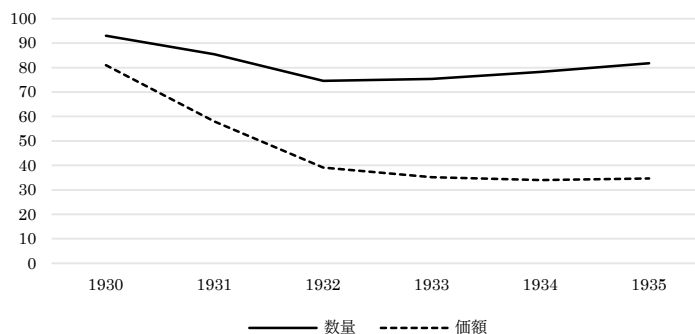


図8 世界貿易 数量と価額の推移

⁹⁹ 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1970年。

¹⁰⁰ 橋本寿朗『昭和恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年。

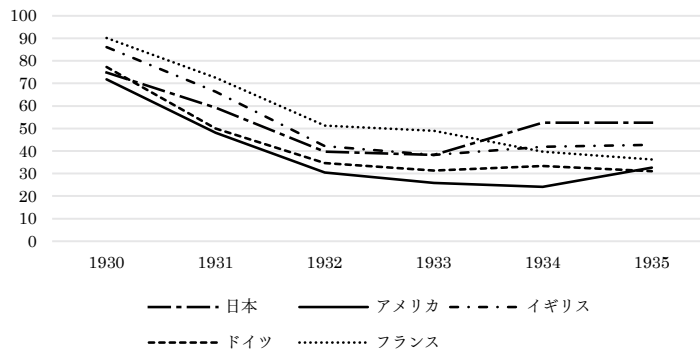


図9 輸入物価の推移

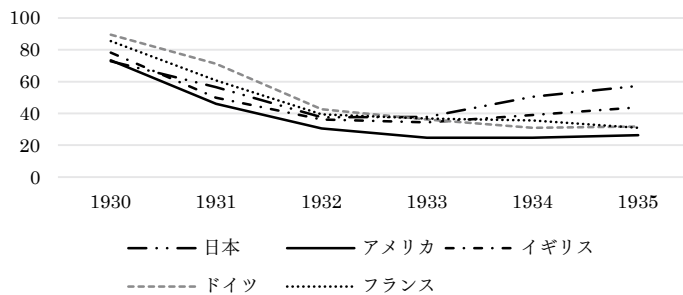


図10 輸出物価の推移

割を果たしたといつてよいのである。第一次大戦中及び戦後、高橋は一貫して金正貨保有追求と膨張財政論の立場であった。このため、本来戦中に溜め込んだ正貨（ドル資金等）を前提に、金解禁すべき機会を二度まで見過ごし、それがために膨張財政が継続する。このことが不生産性の産業分野を温存してしまい、合理的システムへの転換を行えない経済構造が続いた。これこそ原敬流の政友会バラマキ財政を生み出した根因でもあり、第二次大戦後の保守政治の出発点となったのである。図10輸出物価の推移を見ると、アメリカが大恐慌によって激減している。このことはまさに筆者が先に指摘した、円安による輸入物価の上昇圧力を阻んだ大きな要因である。これに対して日本の輸出物価は1930年から32,33年にかけて激減し、円安効果がフルに生かされたといつてよい。このことによって輸出促進効果を持ったはずである。当時の日本の輸出の太宗は、綿製品、織物、対アジア向けの珐瑯鉄器、陶磁器など雑貨品といった中小零細企業製品が多いのである。むろん満洲、アジア向けに多少の重工業製品の輸出があったことは事実であるが、満洲については、円元パーの外貨獲得効果ゼロの意味しかなかった。

関東大震災後もこの膨張財政、膨張経済を余儀なくされ、当時の日本経済の求められていた重

化学工業化に阻害要因となり続けた。無論そのことは一面で、他面は農業、中小企業の不生産分野の温存を可能にした。それゆえその政策には結果として一定の意義を認めることは可能であろう。この膨張経済にも理由がないわけではない。すなわち、第一次世界大戦期の想定を超える貿易収支と貿易外収支の大幅黒字（在外正貨）を根拠に、国内通貨膨張の状況を招き、製造工業の太宗を占めた輸出貿易を軸とする中小零細企業、農業生産発展を支えたといつてよいだろう。

日銀貸出金利を日本銀行調べによって見ると（図11）1912年以来40年にいたるまで、明らかに傾向的に低下を続けていることがわかる。また現金流通高を日、米、英比較で見ると、1930年代は何れも恐慌の下で、趨勢的に増加傾向にあるが、日米ともにほぼ趨勢的な増勢スピードには相異がないといえる。イギリスの場合も同様の水準といつてよさそうである。この限りでは、日本が特別の景気刺激効果を金利低下策や銀行券増発で得られたということはいえないだろう。では国債の大量発行に打って出たはずの高橋財政の効果はどこにあったのであろうか？知られているように高橋財政による赤字国債発行は、その買い手が、銀行筋にあったことであり、一般市中に流れ込んだわけではない。さて図12によって、中央財政支出の推移を見ると、1931年以降、意外なほど一般会計は増勢であったといつても、36年までは比較的低位の伸びを示したに止まる。

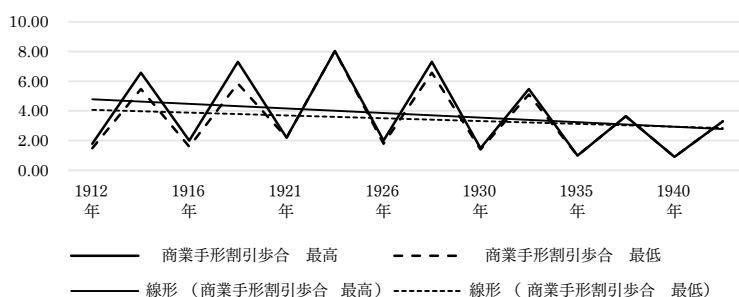


図11 日本銀行貸出金利の推移 日歩（%）銭

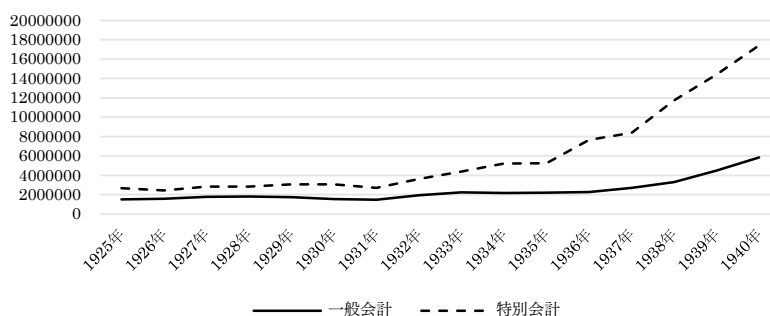


図12 中央財政歳出 1,000円

これに対して、特別会計の伸びは大きいことがわかる。要するに、高橋財政期、財政膨張の基本が特別会計にあったことが特徴的である（この点は後述）。

また図13によって現金流通高を日、米、英で比較してみると、アメリカ、イギリスがなだらかに推移しているのに対し、日本が相対的に高いテンポで増勢を継続し、38年以降の急増へと推移していることがわかる。とはいえ日本は1931年から1938年までに1.82倍、米国は1.21倍、イギリスが1.31倍であることから、明らかに現金流通高の高めの上昇傾向を知ることができる。

また図14によって日本銀行券発行・流通高の変化を見ると、発行高に対して、制限外発行高に支えられた1931年までと、その後の保証準備発行高の上昇傾向が目立つ（後者は高橋が1億2000

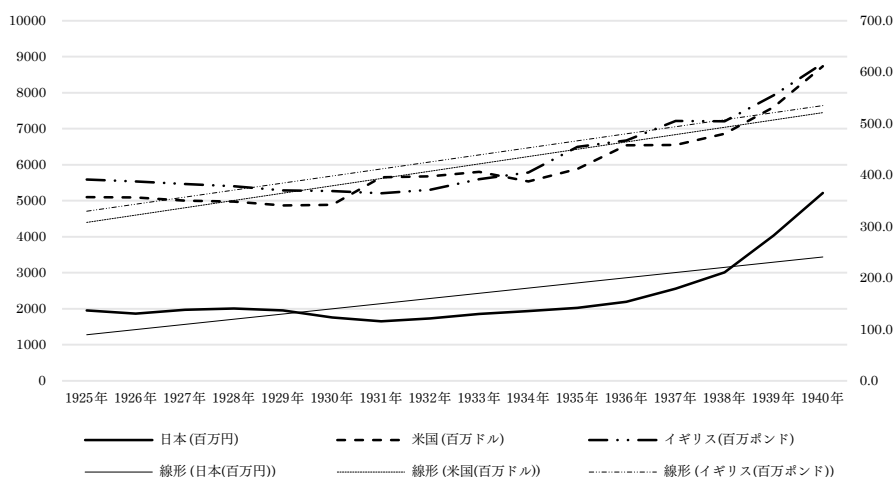


図13 現金流通高

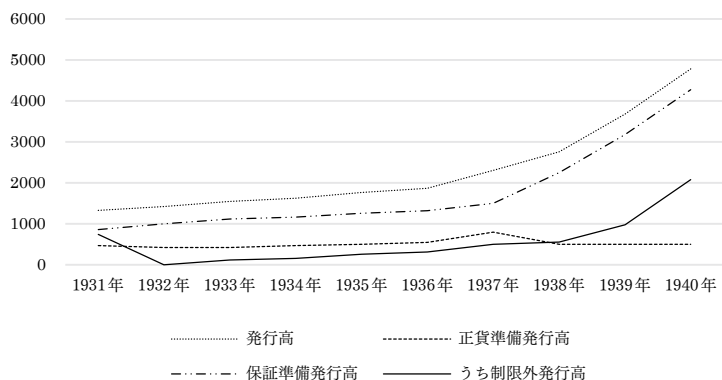


図14 日本銀行券発行・流通高

万円から一挙に10億円へと制限を引きあげたことが大きい)。要するに通貨増発が著しいことを意味している。この事態そのものは、通貨価値の下落の反映でもあり、貿易の側面から言えば、円安が導かれることを意味している。周知のように高橋是清は1931年12月31日の金輸出入禁止措置を通じて、貿易面での円安誘導ともあいまって、保証準備発行高を急速に増大させる。しかも赤字国債発行を加速させた。その国債に対する金融機関の引受け推移は図15に見るとおりである。赤字国債増発のなかで、圧倒的に民間普通銀行に引受けされたことが明らかである。ただしいったん、民間普通銀行に引受けが行われ、その後は、日本銀行が買い受けるという傾向が強まると、当然、日銀券の増発を招き、銀行券の価値の減価、すなわちインフレーションを招くという構造である。周知のように高橋財政の当初は、1935,6年の時期まで、民間企業の経営が回復するのに時間がかかっていたことから、金融機関にとっての国債は安定的金利を確保できる商品であったから、これを買持ち状態が続いたのである。この道がある限り、インフレーション状態は低位に推移する。この時期を越えると民間の資金需要が高まり、銀行の資金が国債の放出（その結果、日銀買取による市場への日銀券の増発）を招き、物価の急騰を招いたのであり、これはその後の状況を規定していったのである。それゆえ高橋財政の初期は、景気回復への道筋をつけるという意味での公共事業の増加（経済更生土木事業）と並んで、それを支える国債発行の意義が鮮明となったのである。

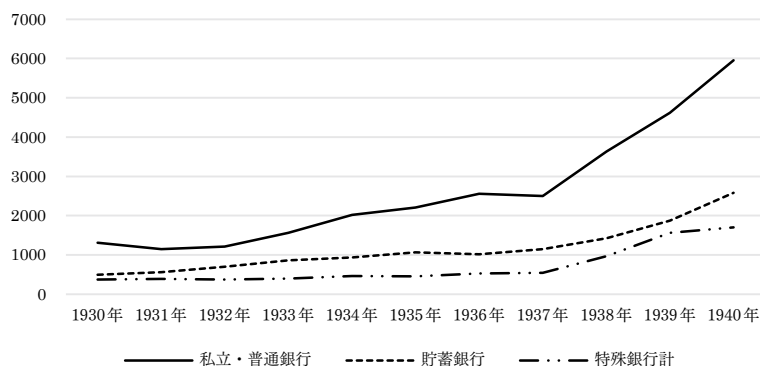


図15 金融機関別国債保有残高 100万円

以上の点検で注意を要するのは、高橋財政といっても、一貫して財政膨張とそれを賄う赤字国債のとめどもない拡張策に尽きたのかというところではない。むしろ高橋は、景気回復策としての地方への補助金率の設定を通じた公共土木事業（時局匡救農土木事業）とそれを含む財政赤字、公債発行、低金利政策と、これらを支える金本位制からの離脱を相次いで打って出たが、金本位制離脱はともあれ、その他の諸政策は、あくまで景気回復に限定していたことである。だから1934

年後期以降の景気回復局面では財政膨張政策の停止、制限を開始している。要するに高橋の思想とは、ある種のケインズ主義的政策論ではあるが、その恒常化という認識はなかったというべきであろう。したがって2・26事件前後の財政膨張への危険性、その背景たる軍備拡張への危機感の表明はこれを示すものであったろう。ここにも高橋の現実経済への注視の姿勢が躍動していたといつてよいかもしれない。ちょうど、明治末期の緊縮論から第一次大戦期以降の景気浮揚と一定の需要創造のための外資依存着手などと同様に、先に明示した統計にもそれがうかがえるように思われる。ただ高橋の景気回復の手法としての日銀の引き受け方式が、技術として最大限に利用されたのが戦時日本経済の実態だったといえるだろう。

昭和恐慌を前にした井上財政の登場は、これらの合理化を重要課題とせざるを得なかった。緊縮財政と金解禁が求められた一つの要因である。また金本位制復帰は日本の当時の国際社会における地位から不可避の課題であるとともに、実は田中内閣高橋財政の末期、1928年3月には国外に存在し、かつそれをもって外国への支払い資金に充ててきた在外正貨が、実質的に枯渇する状況を生んでいたことも、もうひとつの要因である。無論国内に正貨は存在していたが、それを国際金融中心のニューヨークに支払いのために現送することは一般的には可能であったが、それは国家威信に関わるため、事実上不可能であったから、井上は金解禁を不可避と考え、そのための、外債を確保して、これに備えた。

こうして金解禁を実施するが、当時誰も世界恐慌に出くわすとは想像できなかった。とはいえ金解禁を目指す軍縮を始め緊縮財政を実施したこと、重要産業統制への道を切り開き、特に当時の輸出産業の中心が零細軽工業等であったから、その合理的統制を課題としていた。これだけの準備をして世界恐慌に出くわすという状態であったが、もしも当時、大戦後の高橋財政を継続していたとすれば、恐慌によるショックははるかに大きく、1930年の一年のダウンではすまなかったと判断できる。しかも財閥を中核とする大工業は1920年代に様々の企業合理化を果たしていたので、恐慌による合理化は紡績業を始め労働力の圧縮を基本に生産の規制を図った。高橋はこの線上に登場したから、金解禁による緊縮の放棄と日銀券の国債買い取りによる円安誘導、財政膨張に転じた。これが通常は成功と呼ばれる内容である。

しかし井上財政による緊縮方針を通じた合理化路線を踏襲していたことには変化はない。でも膨張財政のもとでの合理化は厳しいはずであった。また日銀券増発と円安誘導は結果として、当時の輸入原材料依存（主力は綿綿と重化学工業用原材料と機械）の輸入構成であったから、当然高騰する輸入品という矛盾を持っていた。これに幸いしたのは、先述のようにもっぱら世界農業恐慌を根因とする輸入物価の激落であるが、これは高橋財政の産物ではない。もっぱら外的事情

によるといい。高橋財政の「成功」はこの外的要因によるというべきであろう。これらを示すのは、拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』（柏書房、1989年）第2章から転載した表2-2, 3, 4, 5, 6の5表である。ここでは参考の意味で、それぞれに参を付しておく。参表2-2によれば、卸売物価指数で、日本が世界大恐慌期に英米両国に対して、いち早く物価上昇をたどり、景気回復の色合いを示したのだ。参表2-3によれば、アメリカの対日輸出額指数は、円安の下で、より安価に日本側が輸入可能であった。アメリカの対日輸出額はドル表示よりも円表示で割安に記録され、明らかに円安政策によるマイナス効果を減殺している。それは参表2-4による日本の対米輸出物価がアメリカでの輸入物価よりも高めに記録されていることで、明らかに

参表2-2 主要国卸売物価指数

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ
1929年	100.0	100.0	100.0	100.0
30	82.4	90.7	87.5	90.8
31	69.6	76.6	76.8	80.8
32	73.3	68.0	74.9	70.3
33	81.6	69.2	75.0	68.0
34	80.8	78.6	77.1	71.7
35	84.4	83.9	77.9	74.2
36	89.9	84.8	82.7	75.9
37	108.4	90.6	95.2	77.2
38	114.3	82.5	88.8	77.1

(注) 1) 1929年=100.0とする
2) 出所 League of Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1939.

参表2-3 アメリカの対日輸出額指数

	円貨表示指数	ドル表示指数
1926年	100.0	100.0
27	99.0	98.8
28	92.0	110.5
29	96.2	99.4
30	65.1	63.1
31	50.3	59.7
32	75.0	51.6
33	100.0	100.0
34	123.9	146.3
35	130.4	155.6
36	136.5	131.6

(注) 1) 円貨表示額の原数値は『帝国統計年鑑』
2) ドル表示額の原数値は Statistical Abstract of the United States.
3) それぞれの原数値を1926年=100, 1933年=100として指数化（ただし、1933年以降、新平価によって示されているため）

参表2-4 日本の対米輸出額指数

	円貨表示指数(A)	ドル表示指数(B)	$A \times 0.76 = (C)$	$(B - C)$
1926年	100.0	100.0		
27	96.9	100.4		
28	96.0	95.9		
29	106.2	107.8		
30	58.8	69.6		
31	49.4	51.5		
32	51.7	33.4		
33	57.2	32.0		
34	46.3	29.8	35.2	-5.4
35	62.2	38.2	47.3	-9.1
36	69.0	42.9	52.4	-9.5
37	74.3	51.0	56.5	-5.5
38	49.4	31.6	37.5	-5.6

(注) 1) 指数の原数値は表2-3と同じ
2) (C)および(B-C)はすべて筆者算出、また1934年以降のみ示したのは、同年、アメリカが41%の平価の切り下げを行ったことにもとづく。A×0.76の倍率の算出基準については本文参照

円安効果とアメリカ自身の恐慌が物価の激落を招いていたというふうに表現されよう。他方、参表2-5によれば、輸出数量がドル金額の指数変化よりも高めに現れ、明らかにアメリカの不況を表現しているだろう。参表2-6は日本の輸入の太宗を占めた繰り綿・実綿の輸入状況を示しているが、インド、アメリカから何れも数量よりもはるかに低い金額指数変化を記録しており、ここに鮮明に日本側の円安による輸入物価効果は見られない程の農業不況を表現しているといつてよい。参表2-7はアメリカから輸入される主要な物資の数量と金額の相対比較を示すが、数量面で日本が有利な位置に立っていたことを鮮明にする。

参表2-5 アメリカの輸出指数

	数量	金額
1929年	100	100
30	82.6	73.9
31	67.4	46.1
32	52.3	30.4
33	52.3	32.2
34	56.1	40.9
35	59.1	43.5
36	62.1	47.0
37	79.5	64.3
38	79.5	91.9
39	83.3	60.9

(注) 1) ただし1929年=100として改算、金額はドル表示指数

2) 出所 Statistical Abstract of the United States. 1934 & 1941.

参表2-6 日本の実綿及繰綿輸入国別の変化 (1926年=100)

	インド		アメリカ		その他共計	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額
1926年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27	85.1	61.8	140.6	108.2	109.9	86.0
28	78.5	70.9	85.6	77.5	83.8	75.8
29	87.6	70.6	99.2	87.1	92.6	78.9
30	80.6	45.1	85.9	55.7	82.2	49.9
31	82.0	34.6	117.7	48.4	95.8	40.8
32	46.7	28.0	201.3	101.0	109.4	61.6
33	67.8	51.5	164.4	120.2	107.2	83.3

(注) 1) 原表では数量単位はピクル、価額単位は円で表示

2) 1926=100として計算

3) 原数値出所『日本貿易精覧』(1935年、東洋経済新聞社)

参表2-7 アメリカの対外輸出一数量と金額の比較 (1929年=100)

	未加工綿		くず鉄		工業用マシン		トラック・バス・シャーシー	
	数量(1)	金額	数量(1)	金額	数量(2)	金額	数量(2)	金額
1930年	87.7	64.4	64.4	71.8	70.2	74.6	43.0	50.1
31	92.1	42.2	24.4	25.3	60.5	56.1	24.5	22.5
32	120.6	44.8	40.8	24.0	41.9	44.7	12.7	10.5
33	113.6	51.7	138.8	88.7	63.4	57.4	22.1	18.0
34	79.1	48.4	329.4	247.7	87.2	82.6	47.0	39.5
35	81.2	50.7	373.3	277.5	72.3	77.7	50.2	45.3
36	74.7	46.8	339.7	284.6	86.8	82.7	53.8	49.2
37	81.0	47.8	729.2	991.4	89.7	94.2	84.2	89.9

(注) 1) (1)原表では重量表示、(2)原表では台数表示

2) 金額は原表ではドル表示

3) 1929年=100として計算

4) 原数値出所1929-32年はStatistical Abstract of the U.S. 1933. 1933年は*ibid.*, 1934, 1934-37年は*ibid.*, 1938.

もしもこの一連の要因がなければ、日本経済は原材料輸入価格の高騰圧力に苦しまざるを得なかったろう。当時、日銀券増発の原資として銀行が保有する国際を買取る事が可能であったのは、もっぱら不況による企業の外部資金依存の必要性がなかったという事実を基礎にしている。

図16 日本の一般貿易（以下、図18まで日本銀行『本邦主要経済統計』，W. S. Woytinsky氏著“*World Commerce and Governments, the twentieth century*”. Part 1 Chap. 2, 50～51ページに引用されている各国貿易額の統計による。同統計の原典は，France Statistique Generale “*Annuaire Statistique*” 1938年報426～429ページおよびStatistisches Reichsamt, “*Statistisches Jahrbuch fur das Deutsche Reich*” に掲載されているものをWoytinsky氏がドル換算したもの。）を見ると明らかに1929年をピークにして1932年までの下降が輸出，輸入ともに示される。およそ38%までの縮減であった。33年以降は急角度で上昇を遂げるのは輸出も輸入も同様であった。アメリカの貿易は図17により、「半特別貿易」というが、これは輸出は、当該国において生産・変形・加工され、その結果、付加価値が生じた貨物で他国へ仕向けられた貨物のみを計上する。輸入は、「一般貿易」の輸入からすべての再輸出された貨物を除く。1929年ピークと、33年までの下降で、輸入では25%

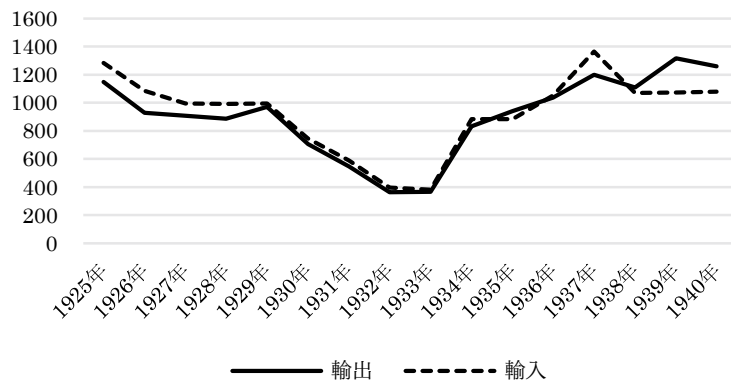


図16 日本の一般貿易 100万ドル

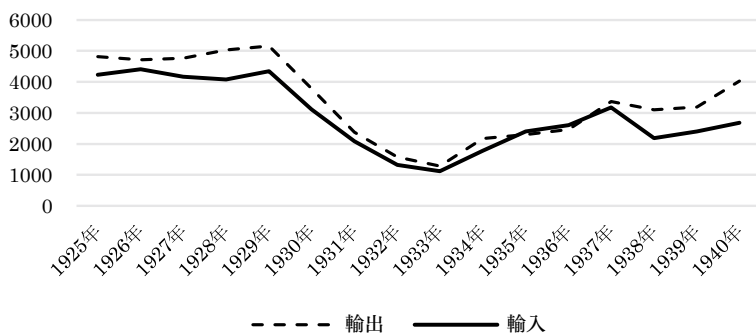


図17 アメリカの半特別貿易 100万ドル

までの激減を記録し、輸出は24.8%まで下降し、上昇機運に乗ったとはいえ、次のピーク1937年で輸出は71.9%まで改善された。とはいえまた輸入では上昇軌道に乗るとはいえ、37年の輸入は2.8倍に、輸出は1.03倍であった。輸入は当該国において消費される意図をもって輸入された貨物のみを計上する。輸出は当該国において生産・変形・加工され、その結果、付加価値が生じた貨物で他国へ仕向けられた貨物のみを計上する。実際のところ、ルーズベルト大統領による金本位制の否定、ドル安政策が打たれたはずだが、輸出は殆ど上昇できなかった。むしろこれは金額面でのことであり、恐慌による製品、半製品ともに価格安が生じていたことを無視できないので、結果として数量面での上昇は別のことであった。(アメリカの場合、1929～33年まではLeague of Nations, “Review of World Trade” 1934年版88～89ページ。1934～47年まではUnited Nations, “Statistical Yearbook” 1948年報326～336ページによる。)

この二つの統計からも明らかなように、日米間の恐慌期のあり方は明らかに日本側が復活が鋭く展開し、アメリカ側では長期の低迷に陥ったのであった。

この貿易関係を支える外国為替相場の推移は図18によって明らかである。1930年平均の49.267ドルから32年に一気に28.120ドル、33年には25.227ドルへと急激な円安が生じたのである。しかも日本の対米製糸輸出の不振があるとはいえ、何よりも高橋財政の円安政策が生きている。32年で平価水準から実に42.9%に半減し、33年には48.8%の激減であった(昭和4～8年以降日本銀行『本邦経済統計』(昭和15, 16年報) 31～32ページ。)。しかも1934年以降はルーズベルト政権が金本位制を否定し、ドル価値を日本と同様に大幅激減策に打って出ていたにもかかわらずというべきである。

今日では、外国資本・金融家の暗躍を基礎にしているといってもよい。実際に、2017年10月23日段階で、日本の株価が2万円を超えているが、その要因は外国資金が、日本の安定性への期待から流入したと報道されている。決して日本側の生産等の好調によって、国内資金が動いたというわけではなさそうである。



図18 為替相場平均 (100円にきドル)

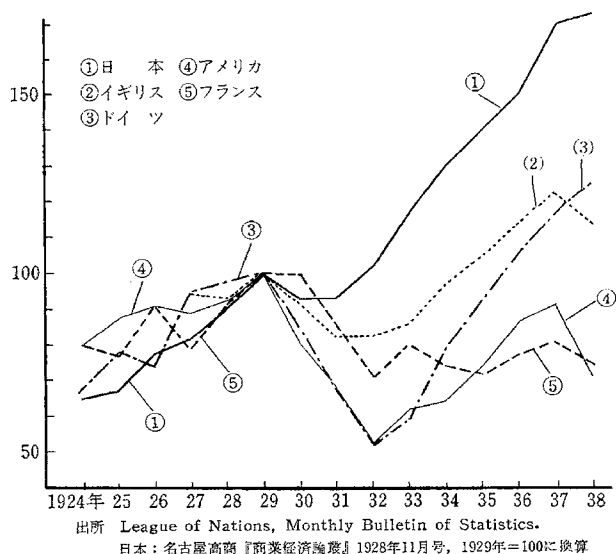
たしかに当時の農業や中小企業の広範な存在状況から見て、これらを支える思想が必要であったから、その限りでは旧来システム温存型の高橋が合理性をもつとはいえ、本来、合理的再編成を課題としていた資本主義経済の実情には、高橋財政論では厳しかったろう。無論後者の方向性は、大経営を中核とする課題であったから、反国民的政策の方向性をもったとも評価できるが、不安定な体質の構造変化が重要だったことも否定できないだろう。

むしろ私の目からは高橋財政の膨張主義は行き着くところ軍備増強に貢献するわけであり、短兵急の評価はできないと思う。2・26事件による高橋の暗殺も、決して高橋の反軍によるものではなく、彼の財政思想の行き着いた先と評価することも可能であろう。和製ケインズも、本家ケインズもまた「有効需要」政策として効果的と評価されたのは軍拡にほかならない。高橋は救農土木事業を大々的に展開することで農村を救済する土木事業を行ったことは正しい政策の方向性を持っていた。

無論、その初期は十分ではなく、1930年代半ば以降に効果を発揮したといえそうであるが、その時期にはもはや準戦時体制が必至であった。

3. 国際環境

先の拙著から再録する図表二枚から見えるのは、参図3-1の工業生産指数では日本が1929年（恐慌直前のピーク）時点からほぼ10年後の1938年には、およそ170ポイントまで上昇する。つま



参図3-1 主要国工業生産指数の変化

り70%増である。

イギリスは大英帝国のまとまり（ブロック化の先駆、1930年Ottawaでの大英帝国経済会議）を強化して1937年時点で恐慌ボトム期を上回る。

ドイツは32年まで加工して後に急上昇を始めるが、これは東欧農業地帯を従属させ、自らの工業製品とバーター取引をしたことによる。

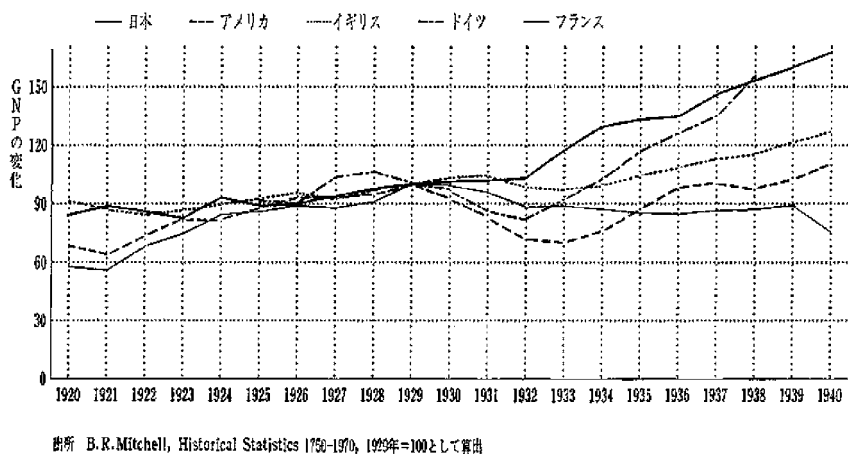
アメリカはルーズベルト大統領のTVA＝公共土木事業、農業支援金融と国民諸権利の容認と民主主義による生産力向上を図ったものの、惨憺たる様で、

独ソ戦争の本格化した1937年以降、英国等を支援する軍需で息を吹き返した。

フランスは農業国であったから、世界恐慌、世界農業強行による農産物暴落で苦しむ。

参図3-2のGNPの展開を見ても、日本のダントツの上昇が顕著である。世界恐慌の影響はほとんど見えない。しかし大方の歴史書では恐慌のひどさを強調する習わしである。

私はこの図の1920年代を見ても漸次的上昇を遂げていたことは疑いがないこと、その条件に1920年代合理化の進行を指摘してきた。これも通例の歴史書では1920年代が銀行恐慌の連続と不安定な政治動向に影響されて不安定な経済の時代と描いてきた。しかし客観的に見てもそれは不適切と判断される。



参図3-2 1920-40年代各国GNPの変化—日・米・英・独・仏

この認識に近いのは中村隆英東大名誉教授の『戦前期日本経済成長分析』東大出版会、1971年であるが、私の認識はそれに先駆けてのものであった。今や、大方の経済史家は私の認識とほぼ近似している。

私は1973年に公表した上掲論文で高橋財政がうまくいったのは円安で輸入原材料が高くなるはずが、アメリカをはじめ前代未聞の大恐慌で輸入原材料が安くなり、それも円安を突破したからと計算した。それゆえ円安、赤字国債大量日銀引き受けをした点ではアベノミクスと変わらないが、当時の偶然が高橋に幸いしたというものである。この指摘は余り行われていない。私の最初の著書で述べたことである。先述のように、当時のアメリカなど各国の原材料価格変化を調べてのことである。

4. 国際金本位制の崩壊

当時の経済政策家にとって予期できなかったのが国際金本位制度の崩壊というまさに世界史的

激動であった。そもそもはといえば、第一次世界大戦以降、明確となりつつあった、各国の金保有量の偏在があり、それにもかかわらず各国は大戦の経験の中で、金保有量に厳しく縛られることのない、金輸出制限を行うことで、軍備に備えたということであろう。その明瞭な表現がJ. M. ケインズの *A Tract on Monetary Reform*, 1923であった。彼の主張によれば19世紀型の厳しい金本位制の「悪夢」から目を覚まし、途上国で実験済みの金為替本位制のような、ゆるやかな金と銀行券の結びつきにとどめ、各国は必要な財政金融政策に打って出よという主張であった。しかも当のイギリスという金本位制の始祖でさえも、大戦中に、事実上の緩やかな金本位制とも呼ぶべき、兌換性の国内停止を行って、軍需に備えたはずだというのである。このことからケインズはポンドとドルを世界通貨に位置づけなおし、各国の中央銀行が緩慢な通貨政策を可能にすべきだとした。その一背景には、イギリスの労働運動、その組織化によって労働賃金を引き下げることが困難であり、むしろ緩慢なインフレーション政策によって、労働賃金の緩やかな上昇を容認すること、古典的な金融的利権を排除することなどを強調していた。

この議論が底流に存在する下での20年代の国際金融財政関連の会合が行われていたことは事実であるが、同時に伝統的な金本位制的世界への舞い戻りこそが世界経済の安定化に資するという認識もまた大きかった。

まさに世界大恐慌を前にしたバブル的景気上昇は、ドイツの多額の戦債賠償支払い義務を背景としてアメリカ経済を湧き立たせる中で、多額のヨーロッパへの投資の回収に転じ、危機が醸成された。しかもイギリスがケインズの指摘にもかかわらず、金本位制に復帰した1925年以降、その経済の低迷が続いたことも、金本位制への信頼性を崩していったのである。

それが1931年9月21日のイギリス金本位制の崩壊を決定的にした。日本は当時井上準之助の金解禁政策を前提とする緊縮の時代でもあったことから、その対応が問われ、多額の金流出を呼び起こしたことは直接の契機ともなって、同年12月13日の犬養毅内閣への交代と相まって、高橋蔵相の登板を迎えた。これらは基本的に教科書的に知られた事実ではあるが、歴史の中に生きる政策当局者にとって、また当時の世論の動向もまた、金本位制以外の論理を見出すことは困難だったのかもしれないことから生じた事態であろう。むろん知られるように、金本位制はともかくとしても新平価解禁の道を提唱する動きは石橋湛山をはじめ多くの識者も登場したことは事実である。しかしそれさえも「新平価」までの提唱であって、金本位制廃棄までに及んだというわけではない。

この世界史的転換への深い省察というよりは、国内事情の中での選択としてケインズ的に見える高橋財政が登場したというべきであろう。以下ではより詳細に検討する。(未完)